

鳥取県元気づくり総合戦略の改訂について（案）

平成27年度の取組に対する成果検証（数値目標の達成度などを考慮）新たな動きや課題を踏まえ、「鳥取県元気づくり総合戦略」を次の通り改訂します。

数値目標や客観的な指標の達成を踏まえ修正するもの

- 基本目標 外国人宿泊者数 8万人（年間） 15万人（年間）
[4.8万人（H26年） 9.9万人（H27年速報値）]
- 1人当たり観光消費額（日帰り） 7,000円（H30年） 7,300円（H30年）
[6,228円（H23～H25年平均） 7,065円（H24～H26年平均）]
- 鳥取砂丘コナン空港利用客数 42万人（H31年度） 46万人（H31年度）
[343,633人（H26年度） 425,334人（H27年度）]
- 県立拠点施設における自然体験プログラム年間利用者数 17千人（H31年度） 25千人（H31年度）
[8,725人（H26年度） 21,653人（H27年度）]
- 自然公園年間利用者数 750万人（H31年度） 800万人（H31年度）
[730万人（H24年度） 757万人（H25年度（最新値））]
- 学校支援ボランティア数 7,000人（H31年度） 9,000人（H31年度）
[6,625人（H26年度） 7,575人（H27年度）]
- 社会人ボランティア人材（プロボノ）の人数 6人 20人（H27～31年度）
[0人（H26年度） 5人（H27年度）]

新たな動きや課題に対応して取組を加速する分野について追加するもの

<鳥取県×日本財団 共同プロジェクトの推進>

日本財団との共同プロジェクトによる 先駆的な取組の強力展開と地方創生推進について追記

P10 鳥取県の地方創生実現に向けて

6 鳥取県×日本財団 共同プロジェクトの推進

あいサポート運動をはじめとして、本県には「みんなが支え合う」「他者をいたわり、思いやる」風土があります。

日本財団と鳥取県は、“日本一のボランティア先進県”を目指し、地域住民が元気に暮らし、誇りを持てる社会づくりのための共同プロジェクトを実施することで合意し、平成27年11月に協定を締結しました。

日本財団と連携した共同プロジェクトにより、先駆的な取組を強力に展開し、県民一人ひとりが県の未来を考え動いていける、人口が少ない中であっても地域社会への貢献を最大限に行える「地方創生のモデル」を創ります。

<外国人観光客誘致>

国の「国立公園満喫プロジェクト」及び新たな日本遺産認定に対応した修正

P11 観光・交流

- ・世界に認められた「山陰海岸ジオパーク」、日本遺産の認定を受けた「三徳山・三朝温泉」や大山山麓地域など、鳥取県には、豊かな自然を素材とする観光資源が数多く存在しています。

P13 観光・交流 多様な観光資源を活かした戦略的観光立県

- ・新しい観光循環を起こすため、鳥取砂丘、山陰海岸ジオパーク、国立公園大山、日本遺産に認定された三徳山・三朝温泉や大山山麓地域、まんがなど、鳥取を代表する観光地はもちろん地域に眠る宝を磨き上げ、エコツアーやアクティビティ（自然体験活動）などの着地型メニュー造成や滞在を促進する周遊観光ルートづくりに取り組みます。

➤ 新規就航（予定）の米子香港便の活用について盛り込み

P16 観光・交流 外国人が憧れる鳥取

- ・米子ソウル便、新規就航（予定）の米子香港便、環日本海定期貨客船などの国際定期便や近隣空港（関西国際空港・広島空港・岡山空港等）の定期便を利用した本県への外国人観光客誘致に加え、県内へのチャーター飛行機、クルーズ船の誘致により諸外国から鳥取県を訪問する観光客を増やすとともに、県内観光消費額増加も目指します。

➤ 増加する外国人観光客に対応した宿泊受入態勢整備について追加

P16 観光・交流 外国人が憧れる鳥取

- ・鳥取県を訪れる外国人観光客が、よりストレスを感じることなく宿泊できるよう、既存宿泊施設の洋室化などの環境整備やリノベーションによるゲストハウス整備等に取り組みます。

➤ 「山陰広域観光周遊ルート」の形成について盛り込み

P17 観光・交流 広域連携による観光誘客の推進

- ・テーマ性・ストーリー性をもった魅力ある観光地をネットワーク化し、鳥取砂丘山陰海岸ジオパークを含む関西広域観光周遊ルート「美の伝説」や山陰広域観光周遊ルートの形成により、エリアへの誘客とエリア内での滞在時間延長を進めます。

➤ 山陰DMO「山陰インバウンド機構」による取組 を追加

P17 観光・交流 広域連携による観光誘客の推進

- ・山陰DMO「山陰インバウンド機構（平成28年4月設立）」を中心としてデータに基づくマーケティング、山陰ブランドの構築、海外に向けた情報発信を進め山陰の観光地域づくりを行うとともに、圏域DMOと連携して観光誘客を進めます。また、各地域における観光魅力づくりの核となる圏域DMOの設立支援を行います。

<政府関係機関地方移転基本方針を踏まえた取組>

➤ 政府関係機関地方移転基本方針を踏まえ、今後の具体的展開の追記など

P21 農林水産業 **農林水産業の活力増進**

- ・ 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 果樹茶業研究部門（以下「果樹研」）の「ナシ育種研究鳥取拠点（仮称）」新設に係る基本方針決定を踏まえ、園芸試験場の受入体制整備を進めるとともに、果樹研と園芸試験場及び鳥取大学が連携しながら、盆前出荷が可能な極早生品種など産地ニーズが高い梨新品種開発に取り組みます。

P62 働く場 **戦略的な産業人材の育成・確保**

- ・ 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発総合大学校の調査・研究機能の一部移転に係る基本方針決定を踏まえ、受入体制の整備に取り組むとともに、職業能力開発総合大学校と連携して成長3分野（医療機器・自動車・航空機）の職業訓練に係る教材開発に取り組み、県内の高度技能・技術人材の育成を進めます。
- ・ 中央省庁のほか独立行政法人も含め、本県の産業振興につながる政府関係機関の移転に継続的に取り組みます。

<安心の子育て環境づくり >

➤ 安心の子育て環境づくり、部局横断で取り組むこどもの貧困対策について追記

P35 出会い・子育て **安心の出産・子育てを応援する**

- ・ 潜在的な保育ニーズへの対応を含め、年度中途の待機児童解消に向けた保育の受け皿確保が各市町村及び施設において着実に実施されるよう、保育人材の確保を推進します。

項目	現状	目標
年度中途の保育所等の待機児童数	89人 (H26.10.1)	解消を目指す (H31.10.1)

P37 出会い・子育て **地域で子育て世代を支える**

- ・ 子どもの将来がその経済的な環境によって左右されることなく、全ての子どもたちが夢と希望を持って成長していけるよう、学習支援などにより子どもの学びを保障するとともに、地域の大人との関わりや食事の提供等を通じて子どもの居場所づくりを促進するなど、子どもの貧困対策に取り組みます。

こどもの居場所づくりを積極的に展開していくため指標を追加

項目	現状	目標
子どもの貧困対策としての子どもの居場所の数	3か所 (H27年度)	15か所 (H31年度)

<地域を支える人財の育成・女性活躍推進>

➤ 介護人材の確保に向けた取組をさらに充実

P42 人財とっとり 地域を支える人財の育成

・介護の仕事の認知度・イメージアップを図る取組や介護福祉士等修学資金貸付など参入促進に向けた取組、職場環境改善研修などの離職防止・定着促進を図る取組を推進するとともに、介護職員初任者研修受講支援など介護人材のすそ野を広げる取組や介護報酬処遇改善加算の取得に向けた講習会の開催による労働環境・処遇の改善など総合的な介護人材確保対策を実施します。

➤ 更なる女性活躍に向け、働く場における輝く女性を支援する取組を充実

P19 農林水産業 将来を担う若き担い手の活躍

・女性農業者の経営参画を促進するため KPI を追加

項目	現状	目標
家族経営協定締結数	243 組 (H26 年)	310 組 (H31 年)

P47 人財とっとり 女性、高齢者、障がい者など多様な主体が輝く地域づくり

・鳥取県における働きやすさ、暮らしやすさについて県内外に情報発信し、女性人材の流入を図るとともに、管理的地位で活躍している女性ロールモデルの提示や、ロールモデルとの交流の場の提供、能力開発のためのセミナーの実施や女性同士のネットワークづくりを促進し、女性のスキルアップを支援します。

P66 働く場 自らの能力が発揮できる雇用の実現

・女性が起業を考えるきっかけづくりや、事業継続に向けた支援、起業した女性同士のネットワークづくりを支援するとともに、ビジネスアイデアのブラッシュアップ、先輩起業家による伴走支援まで一貫した起業促進の取組を進めます。

・再就職を希望する女性への就業に向けた支援やワンストップ相談窓口の設置、安定した雇用につなげるためのセーフティネットとして個々の職業能力を開発・向上させる職業訓練による技能習得を目指します。

<安全・安心の取組充実 >

➤ 地域防災拠点としてのコミュニティ機能

P51 支え愛 人と人の絆を力に安全と安心をつくる

・地域の遊休施設等を活用して、介護予防、機能訓練、健康づくりのほか食事、買い物など地域の暮らしを支える様々なサービスの提供や世代間交流、また、災害時には共助の取組等地域防災の拠点ともなる多機能コミュニティ拠点（小さな拠点）、地域住民の支え愛活動の拠点となる「共生ホーム」などの全県展開を加速します。

<若者の定着・学生Uターンの促進>

➤ 若者の県内定着、Uターン就職の取組充実

P57 移住・定住 「住み続けたい」・「帰りたい」鳥取県

P42 人財とっとり 地域を支える人財の育成

- ・県内企業や大学等と連携し、県内外での就職フェアや学生と若手社員との交流会、ホームページ、SNS、印刷物等様々な媒体による企業情報の発信、県内企業の魅力を伝えるキャリア教育の取組などを通じて、鳥取県に若い方が活躍出来る魅力的な企業があること、鳥取県で働き、生活することの魅力を紹介し、県内の情報が学生に届く取組を強化します。